

総務厚生常任委員会 委員長 長島正一

飯南町支所機能のあり方検討委員会設置条例の制定

本条例は新庁舎建設と密接に関連しているため、次の審査意見を付し当委員会は可決した(本会議では否決)。

【審査意見(要約)】

支所機能に限定した検討ではなく、地域振興を推進する中で議論されるべきだ。座談会の意見を尊重し住民感情に配慮されたい。

平成24年度 一般会計補正予算(第3号)

財政管理費 50万円(委託料)

(株)サプロ島根へ対する貸付金に係る弁護士委託料。貸付金回収をめぐる発言が広範囲に及んだため、次の審査意見を付して可決した。

【審査意見(要約)】

サプロ島根への貸付金返済問題が未解決だが、執行部の責任は大きい。弁護士委託料は、連帯保証人側の調停申立に伴う対応だが、あくまでも全額回収に向け対処することを求める。



来島支所

地域交通対策費 1747万円(町営バス購入事業)

尾道松江線開通により、本町内の国道54号公共交通が廃止されるため、町民の交通手段確保対策としてマイクロバス2台を購入する。今後の具体的な運行計画について、利用者の利便性を最大限確保することを求めた。

教育経済常任委員会 委員長 門 眞一郎

平成24年度 一般会計補正予算(第2号)(専決処分の承認)

災害復旧費 2595万円

7月8・9日の豪雨災害における、農地35カ所・河川や道路69カ所の測量設計費。

平成24年度 一般会計補正予算(第3号)

道路橋梁費 1485万円

町道塚原和田線、朽畑橋の拡幅。

災害復旧費 2億5411万円

7月8・9日の豪雨災害における、農地35カ所・河川や道路69カ所分。

教育費 210万円

角井地区にあるスクールバスと除雪ドーザー格納庫の屋根修繕費。

以前から修繕を指摘されながら、担当課が不明なため先延ばしになっていた施設。

今回は教育委員会が修繕するが、公の施設全てについて担当課を明確にするよう審査意見を付した。



朽畑橋

その他 アンテナショップ

○来年1月の操業に向け下赤名に工場建設を進めている(株)エリーゼが10月1日、松江市朝日町にアンテナショップを開いた。超高水圧加工玄米を始めとする同社商品の宣伝と販売拡大に併せ、飯南町産の野菜や果物も販売する。

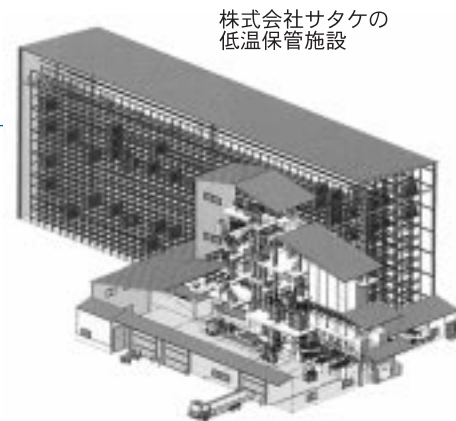
○尾道松江線の全線開通をにらみ、広島市内へ郊外型店舗としてアンテナショップが計画されていたが、借地料などが折り合わず、ビルテナントに計画を練り直すこととなった。

研修報告 ラック式低温貯蔵庫を視察

カントリーエレベーター建設が、過疎計画の平成25年度に盛り込まれている。本町の農業にとって、同施設とライスセンターのどちらが適しているかを調査するため、東広島市にある(株)サタケ本社へ視察研修した。

本町産米を、飯南ブランド推進の重点品目として位置づけ、農家所得向上を目指す必要がある。それには、食味値による分類を始め多様な個別管理が求められるため、ラック式低温貯蔵庫の導入は避けて通れない。

カントリーエレベーターは低温貯蔵施設を必要としないなど利点も多いが、当委員会としては、ライスセンターとラック式低温貯蔵庫の組み合わせが最適だという方向で、意見が集約されてきた。



株式会社サタケの低温保管施設

町政を問う

一般質問

9月定例会

石原敏郎議員
合併後8年の山崎町政を振り返るとき、次の6点が軟弱だったと考える。
①少子化の克服に向け、大胆な発想と周回な行動
②人が人を育てる文化
③新しい産業を興し、新



合併後の教訓を活かせ

A 皆で力を出し補い合う

たな雇用で町民所得向上
④目的と手段を鮮明にし、腰を据えた行財政改革
⑤広島経済圏を見据えた上で飯南町の地位強化
⑥政治と行政の責任を明確にした執行体制刷新
また、副町長や教育長に民間人が就任しなかったことも大きな特徴であり、弱点だった。
今後の町政は、これらを教訓として強化すべきと考えるが、所感は。

山崎英樹町長

これまでの山崎町政について、具体的に6項目をあげて指摘があったが、率直に言って、そのように感じるところもある。私は、この地以外で暮らした経験は3年間だけで、あとは公務員としてこの地に浸かってきた。そうした意味で、私の足らざるところを補うために、町民の方はもとより外部にも人材を求め、委

員会という形で意見をいただいていた。
また職員には、先進地に出向き勉強会に参加し人脈を形成することで、施策に生かして来た。
足らざるところは皆で力を出し合い、しっかりと埋めていかななくてはならない。

Q 特区構想で地域活性化を

A 全域を「どぶろく特区」に

山崎町長

石原議員
総合特区構想は地域活性化に有効な手段だが、平成25年3月末までの受理以降は当面指定を行わないと内閣府が通達している。
この機会を逃すことのないよう、醸酵文化の象徴として「どぶろく特区」、しめ縄本来の姿に沿うよう「大麻草栽培特区」の、2つの特区構想を進めるべきだ。

どぶろく特区は、町全域を「生命地域 飯南町どぶろく特区」という名称で認定申請するよう事務を進めているが、総合特区でなしに、構造改革特区での認定を目指している。
麻の栽培は「あつと言ふような提案」で、今のところ総合特区というところは考えないが、内容を聞いたうえで整理していきたい。

Q 職員給与を抑えて雇用促進を

A 職員数を削減して対応

石原議員

現在、飯南町の経済は縮小スパイラルに陥り、町民総所得は下がり続け、多くの町民が苦しんでいると私は思っている。
役場職員1人当たりの給与を抑え、多くの町民を職員として雇用する、いわばワークシェアリングで雇用促進すべきだが、町長はどう考えるか。

山崎町長

本町は、職員数を削減して民間へ業務委託することで雇用を広げるといふ考え方だ。
里山コミッションはその一つであり、また保育所の社協委託も一部分だが関係がある。
職員給与を引き下げるワークシェアリングは、端的に言えば可能だと思ふが、本町としては、行政改革を進める中で雇用拡大に努めていく。